

シリーズ：なぜ日本人は中東情勢を読み誤るのか 第四回：石油と天然ガスだけではない湾岸情勢

キヤノングローバル戦略研究所

研究主幹 宮 家 邦 彦

前回取り上げた「ユダヤ・ロビー」陰謀説と同様、日本で今もまことしやかに語られるのが「米石油資本」陰謀説だ。

曰く、ロックフェラー、ブッシュを始めとする米石油メジャーがその背後にある産軍複合体と組み中東で戦争を繰り返している。特に息子のブッシュ大統領は米国がイラク石油利権を独占するため対イラク戦争によりサッダーム・フセイン大統領を追放した。そもそも9.11は米国の自作自演テロだった…。

中東協力センターニュースの賢明な読者ならこんな俗説を真に受けることはないだろうが、世の中にはこの種の噂話を無批判に信じる人々が少なくない。しかも、こうした陰謀論の多くは地域情勢をそれなりに勉強した人々が流すらしく、素人の耳には結構尤もらしく聞こえるから始末が悪い。

信じるか否かは個人の自由だが、これだけは言わせて欲しい。

筆者が2004年イラク戦争直後のバグダッドでCPA（イラク暫定統治機構）に向向していた頃、日本では「イラク戦争は石油利権獲得のための戦争だった」と批判されていた。しかし、筆者がCPAで勤務した半年間に知り得る限り、米系石油会社がイラクの石油利権を獲得した事実は全くない。

それどころか、7年後の現在に至るまで、米系石油会社がイラクから独占的、または特別に

有利な条件で石油利権を獲得したという話は一切聞かない。むしろ米系企業はイラクの契約条件が厳しすぎることに強い不満を抱いていたはずだ。これが「米石油資本」陰謀説なるものの実態である。

要するに、湾岸地域が石油と天然ガスの宝庫であることは事実だが、全ての事象がエネルギーがらみという訳ではないということだ。という訳で、連載第四回目の今回は湾岸地域における国際政治を考える上で最小限必要と思われる要素を幾つか取り上げ、その具体的な分析方法について考えてみたい。

湾岸地域の勢力均衡

現在の湾岸地域の安定はイラン、イラクおよびサウジアラビア中心のGCC（湾岸協力評議会）諸国間の勢力均衡で成り立っている。3勢力のいずれかが弱体化すれば、その力の空白を埋めるべく3者の関係が流動化し、地域情勢は不安定化に向かう。このバランスを良く分析することが第一のポイントだ。

「3者鼎立」現象は比較的新しい。従来湾岸地域政治の主役は常にメソポタミア（現在のイラク）とペルシャ（現在のイラン）だったからだ。湾岸アラブ諸国が政治的影響力を持ち始めたのは巨大油田が発見された20世紀後半以降のこと、地域の長い歴史の中ではごく最近の出来事である。

古くから文明が栄え、人口が多く民度も高い大国たるイランとイラクに比べれば、GCC諸国はあまりにも弱体だった。しかし、1970年代の原油価格高騰後、GCCはその豊富なエネルギー資源、巨額のオイルマネー、欧米との結びつきを武器に、ようやくイラン、イラクに対抗できるようになったといえるだろう。

逆に言えば、欧米諸国との関係が悪化すればGCC諸国は後ろ盾を失う。湾岸の地域政治が「3者鼎立」から伝統的な「ペルシャ・メソポタミア並立」関係に戻る可能性も十分考えておく必要があるだろう。地域の伝統的力関係を理解するため、まずはペルシャとメソポタミアの歴史をおさらいしてみよう。

ペルシャ対メソポタミア

文明発祥という点ではメソポタミアの方が早かった。チグリス・ユーフラテス流域にはシュメール、アッカド、バビロニアなど強力な王国が栄えた。他方、イラン南部では既に紀元前2700年頃からエラムという王朝が栄え、千年以上にわたってメソポタミアの諸王朝と戦っては勝ったり負けたりしていたらしい。

その後アーリア人がイランに侵入した頃からペルシャ側が優勢となる。アケメネス朝（紀元前550年－紀元前330年）、パルティア（紀元前247年頃－228年）、サーサーン朝（226年－651年）の時代に既にペルシャはメソポタミアの大半を支配していたようだ。

その後、750年からバグダッドでアラブ系のアッバース朝が台頭するが、ペルシャのブワイフ朝（932年－1062年）時代あたりから衰退を始め、13世紀のモンゴル来襲で滅亡する。その後はペルシャのティムール朝（1370年－1507年）、サファヴィー朝（1501年－1736年）が再びメソポタミアの大半を支配する。

皮肉なことに、メソポタミアをペルシャ支配から「解放」したのはペルシャと並ぶもう一つ

の非アラブ大国「オスマン帝国」だった。この頃からメソポタミアはペルシャの支配を脱し、オスマン帝国崩壊後第二次大戦終了まで、主として英国の支配保護を受けながら、ペルシャとのバランスを維持していった。

イラクの地政学的脆弱性

柄にもなく歴史の話をも長々とした理由は、ペルシャ（イラン）のメソポタミアに対する圧倒的優位がごく最近のことではなく、地政学的な現実であったことを読者の皆さんに理解して頂きたいからだ。メソポタミアの「戦略的脆弱性」は湾岸地域の国際政治を分析する上での第二のポイントである。

メソポタミアと呼ばれてきた肥沃な大地は山も谷もない、両大河に挟まれた完全な平地だ。東にザクロス山脈とイラン高原、北にクルド山岳地帯とアナトリア高原があり、西と南は陸続きの砂漠だから、「自然の要塞」など無きに等しい。

この豊かなメソポタミアが、紀元前5世紀以降、1000年以上の長きにわたってペルシャ、トルコという他民族支配に甘んじてきた理由の一つがこの地形である。メソポタミアの民は基本的に農民だっただろうから、高原から攻め降りてくるペルシャやトルコの強力な軍団の前にはひとたまりもなかったに違いない。

以上から推測できることが3つある。第一は、イランが地域の大国としてイラクや湾岸弱小アラブ諸国に対し強烈な優越意識を持っていること、第二は、イラクがイランだけでなく周辺民族全体に対し強い猜疑心と劣等感を持っていること、第三は、その両国をGCC諸国が強く恐れていることだ。

全てを変えたイラン革命

以上を前提に1978－9年に起きたイラン革命が湾岸地域に及ぼした影響について考えてみよ

う。1970年代までの湾岸地域は、当時欧米の支援を受けていたパーレヴィ国王のイランが君臨しており、主要国間の勢力バランスはそれなりに維持されていた。

ところが、イラン革命によりパーレヴィ体制が崩壊したため、イランに突如「力の空白」が生じる。当然ながら、冒頭述べたイラン、イラク、GCC 間のそれまでの均衡状態が崩れ始める。1979年1月にホメイニが帰国した頃からイラン国内は騒然となり、同月国王が出国してイスラム革命が成就する。

この革命に刺激を受けたのか、1979年11月にはメッカでアル・ハラム・モスク占拠事件が発生する。若いスンニー派過激分子数百人が同モスクで銃を乱射し、1,000人もの巡礼者を人質に取って籠城した。この事件はイラン革命がスンニー派イスラム教徒に与えた衝撃の大きさを象徴している。

このようにイラン革命に対するサウジアラビアの反応はどちらかといえば受動的なものだった。しかし、この事件の10年後にサウジアラビアでアル・カーイダが生まれたことは決して偶然ではない。その意味ではイラン革命と9.11同時テロ事件は密接な関連があると考えべきだろう。

これとは逆に、イラン革命後の「真空状態」を積極的に突いたのが当時のソ連とイラクだ。1979年末にソ連はアフガニスタンに兵を進めたが、結果的にこれがソ連の崩壊を早めた。また、1980年9月にはイラクのフセイン大統領が無謀にも対イラン戦争を開始し、墓穴を掘った（この点は後に詳しく触れたい）。

こうした状況の下で、イランはイスラム革命によって同じイスラム教の近隣アラブ国家との融和を図るのではなく、逆にスンニー派周辺諸国との関係を悪化させ、孤立感を深め、益々地域覇権主義的行動をとるようになる。このような地域政治状況は現在も基本的に変化していな

いと見るべきだろう。

放っという欲しいサウジ

湾岸地域政治の主要当事者の中で最も保守的な立場をとるのがサウジアラビアだ。今では考えられないかもしれないが、巨大油田発見前のアラビア半島の中心はリヤドではなく、紅海側のマッカとマディーナだった。半島東側の湾岸地域など紅海側での活動を許されない弱小アラブ部族の溜り場だったのだ。

歴史的にアラビア半島は不毛の地であり、メソポタミアもバルシャもあまり関心を払ってこなかった。歴史地図を見ても同半島の中央に国家領域が記されるのは20世紀に入ってからのことだ。その時期にマッカとマディーナを占領し「二大聖地の守護者」としての地位を確立したのがサウード家である。

サウード家の統治の正統性はワッハーブ主義であり、同家はこの厳しい戒律の遵守を求める宗派とともに発展してきた。両者は文字通り二人三脚だったが、ある意味で、当時アラビア半島東部で巨大油田が相次いで発見されたことはサウード家にとって最大の幸運であり、かつ不運でもあったといえよう。

「幸運」とは勿論、石油資源により王国が巨額の現金収入を得たことである。一方、「不運」とは、サウード家の指導者がかくも壮大な富を得たにも拘らず、ワッハーブ主義の体現者であり続ける必要があるという矛盾を抱えてしまったことだ。

よく考えてみれば、ワッハーブ主義とは、砂漠という苛酷な自然環境の下で神に忠実に生きた貧しい時代にこそ実践可能な教義だと思う。これを現代物質文明の誘惑の下で若い王子、王女に強いることは決して容易ではなからう。サウジ建国の厳格な理念は後のサウード王族たちに実行不可能な義務を課してしまったのかもしれない。

当然ながら、多くの「普通」の王族は王国内で禁欲的生活を送る一方、一度欧州など外国に出れば大酒を飲み、欧米の墮落した物質的生活を謳歌してきた。こうした偽善的二重生活は王族だけでなく、多くのサウジ市民にも広がっているはずだ。

このような状況でワッハーブ主義に基づく王政を維持する方法はただ一つ、外国によるサウジ内政への干渉を徹底的に排除し、昔ながらの伝統を極力変えないことである。サウード家の本音は「サウジは外国のことをとやかく言わないから、外国はサウジのことを放っておいてほしい」ということに尽きるだろう。

千載一遇のチャンスを逃したイラク

昔一部のイラク人から「イラクはイラン革命の犠牲者」という声を聞いたことがある。冗談ではない、犠牲者どころか、イラクはイラン革命成功の最大の功労者である。1980年にもシッダーーム・フセイン大統領がイランを攻撃せず、より狡猾に対応すれば、イラン革命は僅か数年で終焉したかもしれないからだ。

勿論、歴史議論の「もし」がタブーであることは承知している。しかし、もしあの時フセイン大統領が、革命の真っ最中の「革命軍」を攻撃してはならないこと、当時のイラク軍には対イラン長期戦を戦う能力がなかったことなど軍人として最低限の常識を持っていれば、今のイラクの悲劇は防げたかもしれない。

残念ながら、フセイン大統領は暗殺者上がりの元テロリストに過ぎず、彼の軍事的判断はほとんど間違っていた。逆に言えば、イラクの対イラン恐怖心はフセイン大統領の判断を誤らせるほど強く、彼をしてイラン革命の影響がイラクのシーア派に及ぶ前にイランを叩くしかないと考えさせたのかもしれない。

いずれにせよ、イラクは国威を高揚する千載一遇のチャンスを逃した。フセイン大統領があ

の戦争で国力を消耗しなければ、1990年のクウェート侵攻は必要なく、恐らく湾岸戦争も起きなかつただろう。イラク経済も石油収入で大きく潤い、今頃はイラク人一人当たりGDPが数千万ドルになっていたかもしれない。

地域コマンド作りに10年

イランにとって最大の誤算はイラン革命がきっかけで米軍が湾岸地域に駐留を開始したことだろう。1979年11月にテヘランで起きた米国大使館占拠事件以降、米国とイランの関係は悪化した。特に、1980年4月米軍による人質救出作戦が失敗して以来、米軍は湾岸地域駐留を真剣に検討し始める。

一口に「米軍駐留」というが、これは膨大な作業だ。そもそも、当時の米軍には中東地域で軍事作戦を指揮する専門の司令部がなかった。同地域に米軍を駐留させるためには、まず司令部を作り、脅威を認識し、作戦計画を立て、現地に基地を置き、必要な部隊を訓練し、演習を重ねる必要がある。

米軍はこの作業に何と10年を費やしたと聞いた。イラン・イラクからGCC諸国に対し予想される様々な非常事態を想定し、作戦計画を作り始めた。最終的に米軍の実戦配備の目処がついたのは1990年ごろ、イラクがクウェートに侵攻する直前だったそうだ。

もしあの知的準備作業がなかったら、1990-91年に米軍だけでも70万人近い部隊を迅速にサウジアラビアに集結・展開させ、湾岸戦争を戦うことは不可能だったという。ちなみに、現在中東地域を担当する米軍の地域コマンドは「中央軍 Central Command」、司令部はフロリダ州タンパにある。

中央軍に配備される米軍の規模は公表されていないが、米国は米海軍司令部のあるバーレーンに5,000人、空軍司令部が置かれているカタールに7,500人、UAEに3,000人をそれぞれ駐留さ

せている他、クウェートにも大規模な基地を維持している。米軍の湾岸地域における駐留は当面続くだろう。

湾岸地域はどこへ行くのか

最後に今後5-10年の湾岸地域を展望しよう。キーワードは「米軍撤退」である。米軍戦闘部隊は本2011年末までにイラクから、そして恐らく2014年末までにアフガニスタンから、それぞれ撤退完了を予定している。

撤退といっても、対象は戦闘部隊であり、それ以外の訓練要員、偵察、情報収集、兵站部隊などが一部残留する可能性は否定できない。また、戦闘部隊のイラク撤退が実現しても、その一部はGCC諸国にある米軍基地に留まる可能性が高いだろう。

それにも拘らず、米軍撤退が湾岸地域の政治軍事情勢に及ぼす影響は決して小さくない。最大の関心事は、特にイラクからの米軍戦闘部隊の撤退により、イラン、イラク、GCC間のバランスに変化が生じる可能性である。

米軍関係者は強く否定するが、今後湾岸地域に新たな「力の空白」が生ずる可能性はやはり考えておくべきである。仮にそれが現実となれば、湾岸地域で1978-79年以来最大の情勢流動化が起こるだろう。米軍撤退で生ずる「力の空白」を埋めるのはイランとなる可能性が最も高いからである。

そうなればイランと米国・イスラエルを巻き込んだ大規模な衝突が現実のものとなる可能性が高まる。当然ながら、日本はそのような状況が生じないよう日頃から情報収集に努めつつ、最悪の事態に備えておく必要がある。

イスラエルはイラン核施設を攻撃するのか

最後に、その最悪の事態について考えたい。イラン核関連施設に対する武力攻撃の可能性とその対抗手段としてのイランによるホルムズ海

峡封鎖の可能性について、分析のポイントは次のとおりである。

第一に、イランが核兵器開発を断念する可能性はまずない。インドが持ち、パキスタンが持つ核兵器を、地域の大国を自負するイランが持たない道理は（少なくともイラン人には）ない。彼らなら、北朝鮮は既に持ったから米国は攻撃しない、サダムは持っていなかったから攻撃された、と考えるはずだ。

第二に、現時点でイランは核兵器製造の最終段階にはない。巷に流れる「対イラン核施設攻撃」の噂は、基本的に対イラン制裁強化のためのプロパガンダである。現時点で実際にイランに対する攻撃が起こる可能性は低いだろう。そもそも、本気で攻撃するならば、噂を流す必要などないはずだ。

第三に、それでもイランの核保有が不可避となれば、仮に、米国が強硬に反対したとしても、イスラエルは必ず攻撃を行うだろう。イスラエルのホロコースト症候群とはそういうものだ。但し、イスラエルの単独攻撃が成功する可能性は低いと考える。その理由は次の通りだ。

- ① イスラエルの対イラン攻撃は米軍の積極的支援なしには難しい。今の米国に「対イラン全面戦」を戦う余裕などなく、ブッシュ政権以来、米行政府はほぼ一貫して対イラン攻撃に反対している。
- ② イスラエルの対イラン空爆には最短距離でも空中給油が必要となる。トルコ、サウジ、イラクなどが領空通過を認める可能性は低く、対イラン空爆の効果的な実施は容易ではない。
- ③ イスラエルが保有する武器では地中深くのイラン核関連施設を破壊できない。イスラエルのバンカーバスター弾の貫通能力は低い。米軍の最新式大型誘導弾を手に入れば話は別だろうが。

- ④ ミサイル攻撃や海軍部隊、特殊戦部隊などによる攻撃も不可能ではないが、効果は限定的だ。仮に攻撃が完全に成功しても、イランの核開発計画に与える損害は「数年程度の遅れ」に過ぎない。

ホルムズ海峡封鎖の可能性

湾岸地域で戦争の可能性が高まると必ず話題になるのが「ホルムズ海峡封鎖」論である。この手の話は古くは1980年に始まったイラン・イラク戦争の最中から議論されているものだ。しかし、結論から言えば、イランがホルムズ海峡を封鎖する可能性は極めて低いと考える。

軍事的には、①イラン海軍水上艦船による実力封鎖、②イラン海軍潜水艦による攻撃、③イラン海軍の対艦ミサイル搭載哨戒ボートによる攻撃、④革命防衛隊のモーターボートによる自爆攻撃、⑤地对艦、空対艦ミサイルによる攻撃、⑥機雷の敷設など、幾つかのオプションがあり得ることは事実だ。

しかし、米国の中央軍海空軍が湾岸水域を事実上コントロールしている現状では、いずれ選択肢の実行も容易ではない。そもそも、イランが封鎖に踏み切れば、その途端にイランの原油輸出も止まる。捕捉が容易なイラン水上艦船は、開戦と同時に米軍によって無力化されるだろう。

そんな自殺行為を賢いイラン人が犯すとは思えないが、それでも可能性はゼロではなからう。最大の脅威は機雷かもしれない。決してハイテク兵器ではないが、数が多く、残存能力があり、掃海作業も容易ではないからだ。

機雷でホルムズ海峡を完全に封鎖することはできないが、原油タンカーが一隻でも機雷に触れば、その時点で世界経済はパニックに陥る。その心理的効果は甚大といえるだろう。有事の際にイランの指導者が賢明な判断を下すことを祈るしかない。

(2011年12月12日記)